

## 2030年度の県温室効果ガス削減目標(案)

### 1 国の「地球温暖化対策計画」に基づく削減量を見込んだ県の2030年度削減率(対2013年度比)

国の「地球温暖化対策計画」に示される各対策・施策の排出削減見込量を兵庫県の排出構造に当てはめて「国計画に基づく削減量」とし、削減後の2030年度排出量と削減率(対2013年度比)を以下に示す。なお、2030年度の電源構成は国の「地球温暖化対策計画」の想定と同様とし、電力排出係数は0.37(kg-CO<sub>2</sub>/kWh)と仮定した。

	2013年度【実績】		2030年度【すう勢】		2030年度【電源構成見込み】		2030年度【国計画※に基づく削減量・排出量】		
	排出量(kt-CO <sub>2</sub> )		排出量(kt-CO <sub>2</sub> )	削減率(2013年度比)	排出量(①)(kt-CO <sub>2</sub> )	削減率(2013年度比)	削減量(②)(kt-CO <sub>2</sub> )	排出量(①-②)(kt-CO <sub>2</sub> )	削減率(2013年度比)
電力排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.516		0.516		0.37		0.37		
産業部門	46,591		49,285	▲ 5.8%	46,906	0.7%	5,287	41,618	▲ 10.7%
業務部門	6,599		7,057	▲ 6.9%	5,416	▲ 17.9%	1,370	4,046	▲ 38.7%
家庭部門	8,580		8,088	▲ 5.7%	6,553	▲ 23.6%	1,618	4,934	▲ 42.5%
運輸部門	8,128		8,258	▲ 1.6%	8,099	▲ 0.4%	1,703	6,396	▲ 21.3%
エネルギー転換部門	1,361		1,799	32.1%	1,797	32.0%	0	1,797	32.0%
その他※	3,923		4,698	19.8%	4,698	19.8%	1,373	3,325	▲ 15.2%
計	75,182		79,185	5.3%	73,469	▲ 2.3%	11,352	62,117	▲ 17.4%
吸収量の目安							▲ 820		▲ 1.1%
吸収量含む計							61,297		▲ 18.5%

注) 2013年度(県実績)は、国、県等の統計データの確定を受け、値を変更することがある。

※ 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

※ 「国の施策」と「地方公共団体が実施することが期待される施策」を併せて実施

【参考：「地球温暖化対策計画」における国の排出抑制・吸収の量に関する目標の内訳】

	2013年度実績(百万t-CO <sub>2</sub> )	2030年度目安	
		排出量(百万t-CO <sub>2</sub> )	削減率(2013年度比)
産業部門	429	401	▲ 7%
業務その他部門	279	168	▲ 40%
家庭部門	201	122	▲ 39%
運輸部門	225	163	▲ 28%
エネルギー転換部門	101	73	▲ 28%
その他※	173	152	▲ 12%
各部門の削減目標の計(A)	1,408	1,079	▲ 23.4%
吸収源による2030年度吸収量の目安(B)		▲ 37.0	▲ 2.6%
A+B	1,408	1,042	▲ 26.0%

※ 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

### 2 県対策(独自・上乘せ)による追加削減量を見込んだ県の2030年度目標(排出量及び削減率(対2013年度比))

国の「地球温暖化対策計画」に基づく削減量を見込んだ県の2030年度排出量から県対策(独自・上乘せ)による追加削減量を差し引き、2030年度の目標値(排出量及び削減率(対2013年度比))を以下に示す。

	2013年度【実績】		2030年度【国計画に基づく排出量】		2030年度【県対策(独自・上乘せ)による追加削減量】		2030年度【計画目標】		
	排出量(kt-CO <sub>2</sub> )		排出量(kt-CO <sub>2</sub> )	削減率(2013年度比)	削減量(kt-CO <sub>2</sub> )	県対策(独自・上乘せ)の内容	排出量(kt-CO <sub>2</sub> )	削減率(2013年度比)	
電力排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.516		0.37		0.37		0.37		
産業部門	46,591		41,618	▲ 10.7%	4,766	条例に基づく指導・助言(排出抑制計画・措置結果報告制度及び温暖化アセス制度) 省エネ設備の導入促進 エネルギー管理の徹底	36,853	▲ 20.9%	
業務部門	6,599		4,046	▲ 38.7%	222	CO <sub>2</sub> 削減協力事業の推進 省エネセミナーの実施	3,824	▲ 42.1%	
家庭部門	8,580		4,934	▲ 42.5%	167	うちエコ診断の促進 建築物の省エネ化及び省エネ設備の導入促進 エネルギー管理の徹底	4,767	▲ 44.4%	
運輸部門	8,128		6,396	▲ 21.3%	341	エコドライブの普及 次世代自動車の普及 内航コンテナ船への輸送転換等	6,056	▲ 25.5%	
エネルギー転換部門	1,361		1,797	32.0%	161	条例に基づく指導・助言(排出抑制計画・措置結果報告制度及び温暖化アセス制度)	1,636	20.2%	
その他※	3,923		3,325	▲ 15.2%	137	効果的なフロン適正処理の取組みの推進 施肥量の適正化 ごみ減量化の推進等	3,188	▲ 18.7%	
計	75,182		62,117	▲ 17.4%	5,794	-	56,323	▲ 25.1%	
吸収量含む計	-		61,297		-		55,503		▲ 26.2%

注) 2013年度(県実績)は、国、県等の統計データの確定を受け、値を変更することがある。

※ 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等